

A L Tを否定する**牧田議員の主張**は、
日本人共通の「**英語教育の課題**」に対する
「**問題意識の欠如**」によって生まれたもの。

以下、「A L T（外国語指導助手）」に対する牧田発言（●）を書いておきます。
（平成22年12月議会・議事録から）

A L Tの導入目的を理解していない。

- 「私たちの頃はA L T、外国語指導助手というのですか、英語を母国語として育ってきた方々を、授業の担当の先生の隣に立って授業を教えるというようなことは、私たちの頃にはありませんでした。・・・そういうA L Tがいる時代といない時代、これが（A L Tが）付いたことにどういう効果があった、どういう成績の伸びを示したかということを、基本的には判断する材料が一つも無いというふうに捉えてよろしいでしょうか。」

この牧田質問に対する学校教育課長の答弁が的確でした。

答弁は牧田質問の「3つの誤り」を正す内容となりました。

- 1つは、「外国語指導助手というのは、（授業を）教えるのではなく補助的立場でございます。」と答弁。

答弁は授業を教える教師の立場と補助の立場にあるA L Tの立場を厳密に区別しました。

牧田議員はこの区別なく質問をしていたからです。

- 2つは、「今、小さいときからそういう（A L Tに）触れる機会にあるので多分、コミュニケーション能力はついているのではないのかなと。」と答弁。

A L Tの目的はネイティブの発音とともにコミュニケーション能力を高めるためのものであることに触れたのです。

牧田議員の「思い違い」を指摘しています。

- 3つは、（ペーパー成績が）『落ちているという話は聞いていない』と述べ、同時にA L Tの目的とを区別して答弁。

A L Tとペーパーテストの成績との直接的相関関係はなく質問自体、成立しない恐れがある事を示した。

牧田議員は、A L Tの目的と成績の関係を間違って理解していたのです。

お山の大將の「知ったかぶり」と「上から目線」にはあきれます。

- 「ALT（外国語指導助手）を導入した場合、ALTを導入する前と導入したあとでどれだけの生徒の能力が伸びたかという、その辺の効果の検証が全くなされていない。」（この場合、「会話の能力」の事のように思われる）
- 「英会話能力というのは、特殊な能力でございます、皆さん、努力すれば、みんな出来るようになると思っていられっしゃるようですが、（そうではないのです。）
日本語でも無口な子、おしゃべりな子がいるように、当然、外国語にも（会話の）能力の差が、はっきり現れる分野かなと思います。」

お山の大將（牧田議員）の『したり顔』の『上から目線』の「知ったふり」にもあきれます。「この場にいるみんなには見当も付かないことだろうから教えてやるが」、と言わんばかりの物言いです。

そもそも、『特殊な能力』って、何を指して、どのレベルのことを言っているのでしょうか？

議場で胸を張って『皆さん、とんでもない思い違いをしているよ』と言っているその根拠は何処にあるのでしょうか？

英会話は「特殊な能力」ではありません。

英会話に限らず、外国語の会話が、決して特殊ではなく、一定の条件があれば、誰でも達成できる領域であることは、モンゴルから来ている相撲取りを見ればわかります。彼等は、全員、みごとに日本語を話します。意思の伝達を行うことが出来ます。ブルガリアの琴欧洲やエストニアの把瑠都も同様です。彼等に共通していたのは、一つは『必要性』です。日常生活の中で、お互いの意思を伝え合う「必要性」が、朝から寝るまで、つきまといっているのです。

この種の事例からわかることは、外国語を話す（会話をする）ことは、『特殊な能力』ではなく、『一定の条件』の中で、必要な『努力をすれば、みんな出来るようになる』ということの証明ではないでしょうか。

また、『一定の条件』の中には、「必要性」の他に、『若さ』があります。特に、若ければ若いほど、年齢が低ければ低いほど、言葉の習得が早く顕著です。ネイティブと変わらない発音が出来るともなります。この件に関しては、私は、ニュージーランドで日本人の子どもやポーランド人の子どもが、短期間で英会話を上達させていった事例や、逆にポーランド人の子どもが、日本語を日本人と変わらない発音で話す事例を知っています。『若さ』と『必要性』と『努力』が伴えば、誰でも、『会

話力』は、間違いなく、身について行くものです。

それを「特殊な能力がいる」「努力してもみんなが出来るものではない」などの発言。牧田議員は、どんな根拠や見聞に基づいてものを言っているのでしょうか？私には、牧田議員独特の、いつもの『したり顔』の『ハッター』と『自己顕示』による発言にしか思われません。

A L Tは、ネイティブの発音に慣れ、

コミュニケーションが出来き、異文化理解を可能とするためのもの。

A L Tは『翻訳業』や「同時通訳業」等の育成のために導入されたものではありません。そうした人達には、『特殊な能力』かどうかは別にして、平均よりも高い能力が求められるのは事実だと思います。しかし、A L Tで学ぶ対象と目的は、そのようなところにはありません。

あくまでも「普通」の小学生（いずれは幼稚園）、中学生、高校生が対象です。彼等の共通性は、『若い』（子ども）と言うことです。

そこが注目すべきところです。

どこの民族でも、母国語を覚えるのは、まず、耳からです。耳から入った言葉を口で音として言葉を発します。

言わば、A L Tは、それに少しでも近づけた条件（小学校段階から）で学校教育として実施しようとしているのだと理解しています。

バイリンガル

世界のグローバル化進行の中でバイリンガルと言われる日本人が、沢山の育ってきております。今はマスコミ関係者に目立ってきておりますが、傾向としては、さらに他分野にも増加するものと思われます。

日本に生まれ、日本で育っている子どもには、なかなかバイリンガルのようにはなれなくて当然です。子どもの頃からネイティブの発音に慣れ、聞き取れる力をつけて、自分の考えを伝える事が出来るようにする。

その訓練は、日本全体の子ども達にとって、喫緊の課題なのです。

日本は総理大臣・外務大臣ですら英語が話せない人が多い国。

「英語教育の課題」・・・6年間英語を習っても、会話が出来ない国民。

標準的な日本人は、（若い人の中には少なくなっていると思いますが）外国人から話しかけられると、まず、逃げ腰になる人が多いと思います。その主な理由は、英語が聞き取れない、うまく話せからです。

この状況は、今までの総理大臣・外務大臣も基本的には同じです。職務に必要なレベルの英語を使って仕事をしていないと思います。

英語の教師も、英会話が不得意な人が、今なお、少なからずおります。

日本の英語教育は、中学・高校で6年間勉強しても日常会話すら満足に出来ない国民なのです。こうした現状は、改善する必要のある日本全体の「英語教育の課題」なのです。

この認識がまず、A L Tに批判的な牧田議員には求められているのです。

「コミュニケーション能力を高める」必要があるのは、
留学生のためだけでは、ありません。

- 「先程からコミュニケーション能力の向上の為と言う風に外国語教育を位置づけるというのが基本になっていると思いますけれど・・・」

と、述べたあと、外国への留学希望者が減少している状況に触れ、続けて次のように発言しています。

- 「じゃ、何のためにコミュニケーション能力を高める（目的の）A L Tをお金を使ってやっているのかというところが、非常に曖昧のまま、どんどん国の政策が、進んでいくのは納得出来ない思いがします。」

『コミュニケーション能力を高める』必要があるのは、留学生だけでは、ありません。A L Tは日本人全体のコミュニケーション能力向上の為に学校教育に導入されたものです。
牧田議員の発言で何よりも気になるのは、論理構成の能力が疑われるほど、論理の飛躍が甚だしいことです。A L T不要を主張する為とは言え、留学希望者が少なくなっている事を理由に、「じゃ、何のためにコミュニケーション能力を高める（目的の）A L Tをお金を使ってやっているのか」「どんどん国の政策が、進んでいくのは納得出来ない」というその論理の組み立て方に強い違和感を覚えます。その論理の飛躍は、A L T導入の目的を正確に理解していないためと思われます。もしかしたら、牧田議員は、A L Tは、留学生を増やすために導入されたと思って居るのでしょうか。念のために繰り返しますが、A L Tは、留学希望者のためのものではありません。児童・生徒全員が対象です。それに留学希望者は、様々な理由で増減するものです。A L T導入の目的と必要性は、留学希望者の増減によって変わりません。

「成果の検証」は、
「小学校における英語」や「A L T」を
充実させるためのものです。

まだ、始まってもない『小学校の英語教育批判』は、
ただ、否定するためだけの『理由付け』です。

- 「非常に私は、小学校における英語教育が、成果を生むかどうかは非常に疑問に思っておりますが、・・・・。ただ、その効果がきちんと検証できる

システムが、無いまま進むとお金だけはどんどん、先程の教育長の説明だと、（平成22年度の予算でALTを1名から2名に増やすこと）、来年度予算にALTに対する予算が組まれます、今年ですか、ということ（予算が組まれているということ）ですから、どんどんその予算額が膨らんでいく・・・予算に対する検証がないまま行く、・・・その辺、田舎の教育委員会で、そういう評価するシステムというのは、難しいですね。」

● ALTにお金を使ってやっているのは、納得出来ない。

これらの発言の源は、ALTに対する無理解によるものなのですが、発言の内容は、まず、反対の意思が最初にある、その『理由付け』の為に、無理矢理『成果の検証』を要求しているようなものです。

まだ、小学校英語が始まっていない時なのに『批判』が先行している。

第1、牧田議員が小学校における英語教育を批判した時点（平成22年12月）では、まだ、小学校の英語教育は始まっていないはずで、小学校英語（5、6年生）のスタートは、平成23年度ですから。

それなのに、「非常に私は、小学校における英語教育が、成果を生むかどうかは非常に疑問に思っている」などと述べ、その上で「効果の検証システム（評価システム）」を要求し、加えて、ALTにも批判を向け「どんどんその予算額が膨らんでいく」と心配しています。

牧田議員の批判の中身は、まだ、始まっていない小学校の英語教育を「成果を生むかどうか非常に疑問に思っている。」と述べていますが、その根拠が述べられていません。

また、批判に端を発して、ALT批判まで展開していますが、それは、すでに述べてきたように、『グローバル化』に対する無理解に基づくものです。そもそも、教育の『成果』が確認出来るのは、それ相応の時間がたつてのことです。この度の質問（批判）は、『教育の成果』を何時、どのような形で測るのか、ということに対する無理解に基づくものです。

牧田議員はその時々によって、平気で正反対の発言をする・・・不可解！

しかし、牧田議員は平成26年の3月議会で、教育について次のように語っています。

「教育というのは、やっぱり、受けて、終わったあとでしか、その効果を検証出来ないので・・・」

「コミュニティースクール（地域運営学校）の導入について」

この発言を聞くと牧田議員は、自分が３年前に、まだ、実施されていない小学校の英語教育に対し「成果を生むかどうか非常に疑問だ』と述べたことをすっかり忘れてしまっていることがわかります。

普段、ほとんど発言しない牧田議員が発言する時は、決まって「無関係なこと」をいっぱい述べ、その最中に、陳腐な底の浅い知識をひけらかしたり（虚勢を張ったり）、『場当たり発言』『思いつき発言』が多いことです。この件の発言も、言ってみれば、そのようなものなのです。

。